



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 THECOO株式会社

コード番号 4255 URL <https://thecoo.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役CEO

（氏名） 平良 真人

問合せ先責任者 （役職名） 取締役

（氏名） 下川 弘樹

（TEL）03-6420-0145

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	3,433	10.8	123	—	137	—	110	—
2024年12月期第3四半期	3,099	12.2	△151	—	△150	—	△150	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	52.93	52.62
2024年12月期第3四半期	△72.26	—

（注）2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	2,870	477	16.6
2024年12月期	2,670	354	13.3

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 477百万円 2024年12月期 354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,760	9.9	170	—	180	—	150	—	71.70

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	2,100,105株	2024年12月期	2,081,455株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	59株	2024年12月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	2,091,969株	2024年12月期 3 Q	2,079,732株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は決算動画説明（録画形式）を当社ウェブサイトにて公開を行う予定です。

また、決算補助説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は「“できっこない”に挑み続ける」ことを掲げ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファニコン）」を提供するファンビジネスプラットフォーム事業と、祖業であるデジタルマーケティング事業の2つの事業を展開しております。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

ファンビジネスプラットフォーム事業の市場環境としては、ここ数年、エンターテインメント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加しました。それに呼応するようにデジタル化した配信プラットフォームが多数出現し、アーティストやクリエイター等が、そのプラットフォームを活用し自らの情報発信を一元管理することが可能になりつつあります。加えて、当社が提供するプラットフォーム「Fanicon」が進化することで、アーティストやクリエイターとファン間のコミュニケーションの促進・発展が進んでいます。その結果、マネタイズの機会が増えたことも影響し、市場成長が継続しております。

当社が想定するファンクラブの市場規模（SAM：Service Available Market）は約1兆6,000億円であり、これは、総務省の「人口推計」と、矢野経済研究所が実施したインターネットアンケート調査「ファンの消費行動」に基づく1人当たりの消費額と潜在層を含めたファン数を基に、当社が想定するファンクラブ市場規模を算定したものであります。

また、デジタルマーケティング事業の市場環境としては、株式会社電通の「2024年日本の広告費」によると、2024年のインターネット広告市場は前年比109.6%の3兆6,517億円と堅調に増加を示しております。この市場の動向から、当社は今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ／デジタルインファクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測 2022年-2029年」によると、2025年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比115.7%の995億円が推計されており、2024年は860億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

両事業を合わせた市場規模（TAM：Total Addressable Market）は約16兆3,000億円と試算しており、その内訳は、当社想定ファンクラブ市場規模1兆6,000億円（上述）、ライブ・エンターテインメント市場7,100億円（ライブ・エンターテインメント白書より当社推計。ライブ・エンターテインメント市場規模＝音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計と定義）、デジタルコンテンツ市場11兆702億円（デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」2024年度市場規模より当社推計。音楽（音楽ダウンロード、音楽ストーリーミング、広告）、映像（動画配信（SVOD）、動画配信（TVOD）、VRビデオ、広告（動画共有サイト等）、ゲーム（コンソールゲーム、PCゲーム（ダウンロード）、モバイルゲーム、VRアプリ、VRゲーム、広告）のデジタルコンテンツ市場の合計と定義）、インターネット広告市場2兆9,611億円（株式会社電通の「2024年日本の広告費」で定義される「インターネット広告媒体費」）となっています。

① ファンビジネスプラットフォーム事業

ファンビジネスプラットフォーム事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士が繋がることが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、ファンビジネスプラットフォーム事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また、昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間において当事業の売上高は2,700,748千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は194,515千円（前年同期はセグメント損失45,704千円）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、従業員の育成に力を入れ、サービスの品質向上を図ることで、既存顧客からの継続発注を確保しています。同時に、マーケティングとインサイドセールスの活動を積極的に展開することで、国内外を問わず新規顧客の獲得も進めており、その結果、案件数の増加を実現しています。

この結果、当第3四半期累計期間において当事業の売上高は732,523千円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失は71,350千円（前年同期はセグメント損失105,568千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,433,272千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は123,164千円（前年同期は営業損失151,273千円）、経常利益は137,788千円（前年同期は経常損失150,151千円）、四半期純利益は110,731千円（前年同期は四半期純損失150,272千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ199,481千円増加し、2,870,369千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加214,051千円、有形固定資産が19,533千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ76,788千円増加し、2,393,286千円となりました。主な要因は、未払金の減少24,413千円、未払法人税等の増加19,522千円、前受金が82,127千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ122,692千円増加し、477,083千円となりました。主な要因は、四半期純利益を110,731千円計上したことによるものであります。

なお、当社は、2025年3月26日開催の第11回定時株主総会の決議に基づき、2025年4月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額649,294,800円及び資本準備金の額649,293,850円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金1,353,984,466円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月13日に公表いたしました2025年12月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,232	1,815,283
売掛金	570,988	540,416
商品	231	120
その他	65,076	83,781
貸倒引当金	△1,507	△6,491
流動資産合計	2,236,020	2,433,110
固定資産		
有形固定資産	154,923	135,390
無形固定資産	108,762	130,537
投資その他の資産		
敷金	171,043	171,192
長期未収入金	74,489	74,489
その他	138	138
貸倒引当金	△74,489	△74,489
投資その他の資産合計	171,182	171,330
固定資産合計	434,868	437,258
資産合計	2,670,888	2,870,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,385	902,078
未払金	156,414	132,000
未払法人税等	17,715	37,237
前受金	1,051,252	1,133,379
賞与引当金	2,977	2,666
株主優待引当金	1,058	910
その他	147,840	103,852
流動負債合計	2,235,643	2,312,126
固定負債		
繰延税金負債	2,382	2,367
資産除去債務	78,471	78,792
固定負債合計	80,853	81,159
負債合計	2,316,497	2,393,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,294	115,988
資本剰余金	949,106	250,405
利益剰余金	△1,353,984	110,731
自己株式	△26	△42
株主資本合計	354,390	477,083
純資産合計	354,390	477,083
負債純資産合計	2,670,888	2,870,369

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,099,978	3,433,272
売上原価	1,828,012	1,852,466
売上総利益	1,271,966	1,580,805
販売費及び一般管理費	1,423,239	1,457,640
営業利益又は営業損失(△)	△151,273	123,164
営業外収益		
受取利息	124	2,425
広告収入	1,228	216
受取保証料	-	881
雑収入	2,888	11,105
受取保険金	-	527
為替差益	92	-
その他	982	631
営業外収益合計	5,316	15,787
営業外費用		
支払利息	193	31
為替差損	-	244
営業外支払手数料	2,000	-
雑損失	2,000	888
その他	1	-
営業外費用合計	4,194	1,163
経常利益又は経常損失(△)	△150,151	137,788
特別利益		
固定資産売却益	2,761	-
特別利益合計	2,761	-
特別損失		
固定資産除却損	875	422
特別損失合計	875	422
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△148,265	137,366
法人税、住民税及び事業税	2,044	26,649
法人税等調整額	△37	△14
法人税等合計	2,006	26,634
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150,272	110,731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月26日開催の第11回定時株主総会の決議に基づき、2025年4月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額649,294,800円及び資本準備金の額649,293,850円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金1,353,984,466円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	31,415千円	41,331千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期 損益計算書 計上額
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益				
外部顧客への売上高	2,247,651	852,326	3,099,978	3,099,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,247,651	852,326	3,099,978	3,099,978
セグメント損失(△)	△45,704	△105,568	△151,273	△151,273

(注) セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期 損益計算書 計上額
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益				
外部顧客への売上高	2,700,748	732,523	3,433,272	3,433,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,700,748	732,523	3,433,272	3,433,272
セグメント利益又は損失(△)	194,515	△71,350	123,164	123,164

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

THECOO株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩崎 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

廣澤 英明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTHECOO株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。